News Letter

Vol.1

学術変革領域研究(A)
『貧困学の確立ー分断を超えて』

領域研究の目的

〇この領域研究ではどのようなことを目指しているのですか？
—これまで「貧困」は各学術領域にてバラバラに研究されてきました。この領域研究では、さまざまな学術領域を繋げて、融合的に貧困を理解する「貧困学」の確立を目指しています。

領域代表：阿部彩（東京都立大学人文科学研究科教授　兼　子ども・若者貧困研究センター長）

〇なぜ、「貧困学」の確立が必要なのですか？
—貧困の研究は、ホームレス研究など一部を除いては50年間継承されてきておらず、個別の研究者の関心に留まっており、各分野の極めてマイナーなトピックとなっています。そのため、貧困に関して研究する研究者が各学術分野で分断されており、交流が少なく、貧困は極めて複合的な問題であるのに、それぞれ自分の学術分野の中でしか貧困を見ることができていません。また、過去40年間の欧米における貧困測定の精緻化についていっておらず、それぞれの研究者が場当たり的に貧困を定義し、貧困の曖昧な理解で終わっています。結果として、貧困は一つの「変数」でしかなく、貧困の多角的側面やそれらの交互作用など貧困の事象の理解に繋がっていません。

〇「貧困学」の確立のために、どのようなことが必要なのでしょうか？
—**データ・ドリブン**（data driven）な手法を用いて研究者を繋ぎ、共同して分析するプラットフォームを作ります。

〇データ・ドリブン的な手法とはどのようなものですか？
—一つのデータセットを共同利用し、異なる視点・異なる分析手法で分析を進めることです。そのために、子どもの貧困データベースを構築して、学際的な研究参加者が利用できるような仕組みをつくります。データを学際的に共同利用し、協議することによって、共通の言葉で貧困を語ることができるコミュニティを形成することを目指しています。

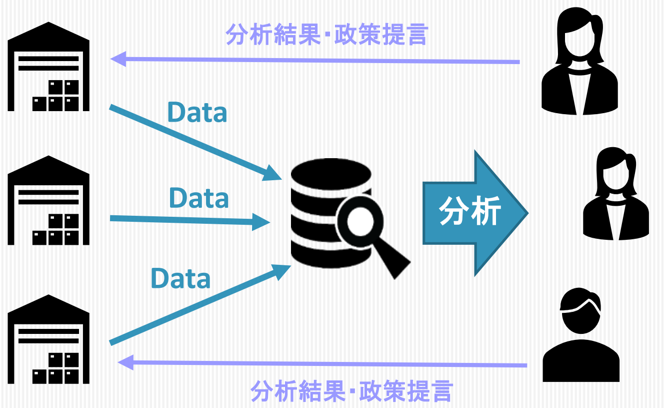
〇どのようなデータベースを構築するのでしょうか？
—自治体や研究者が行っている子どもの生活実態調査を二次利用させていただき、これらを標準化して大規模データベースを構築します。

〇子どもの貧困データベースの特徴を教えてください。
—第一に、悉皆調査であったり、回収率が8割を超えるものが多いため、代表性が高く、統合すれば極めて大規模となります。第二に、欧米にて発展した相対的剥奪指標を測定することができます。剥奪指標は、一般に使われる所得データに比べ、信頼性および貧困指標としての妥当性としてより適していると言われています。第三に、親の就労状況、健康、親の子ども期の逆境経験、親子関係、子どもの学力、健康、交友、自己肯定感など多彩なデータを有していること、第四に、自治体に眠っているデータを活用するため費用がかからないことも利点として挙げられます。

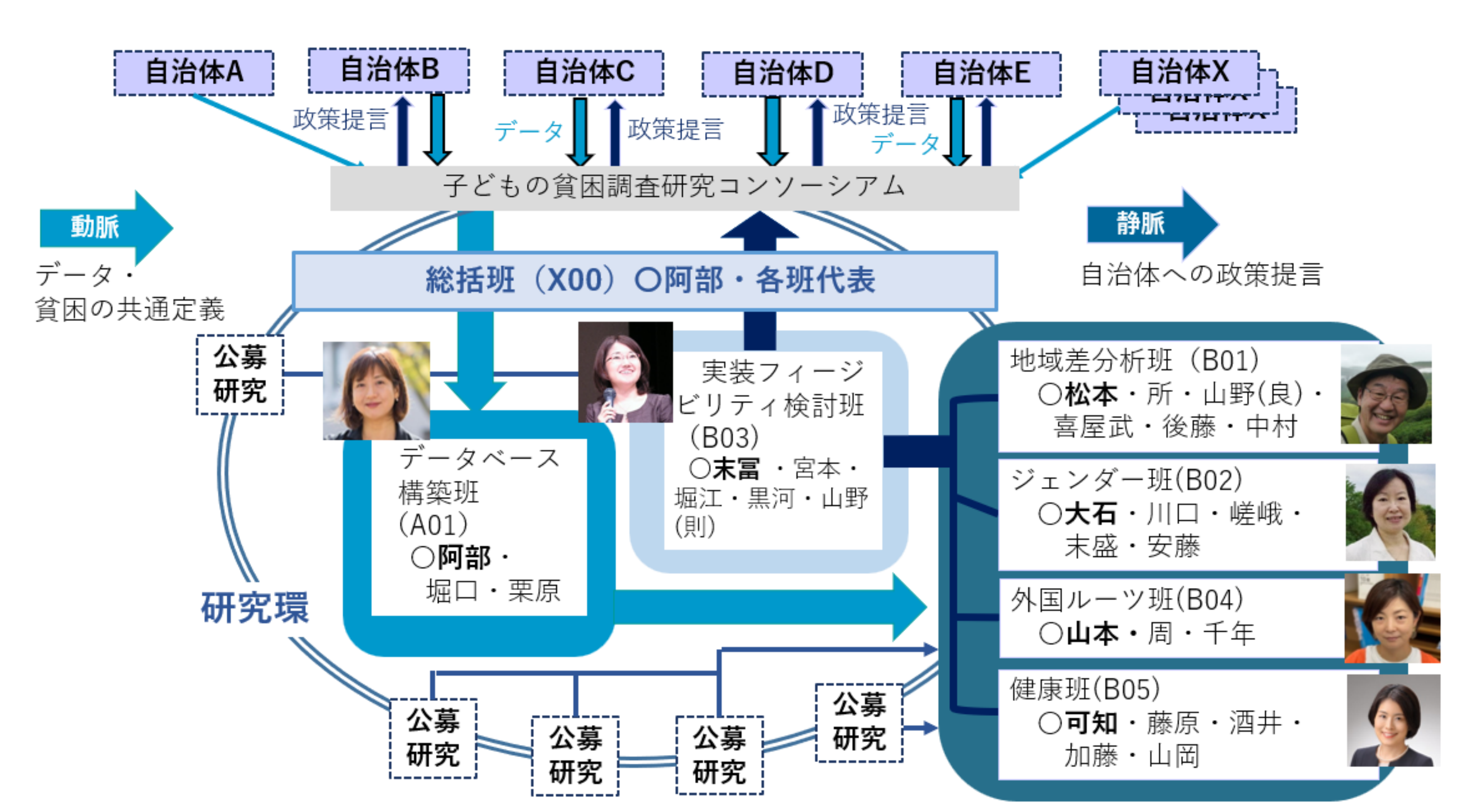
プロジェクト組織の紹介

〇領域研究の目的を達成するために、どのようなプロジェクトを立ち上げたのですか？
―本領域は、大きく二つのグループから構成されます。一つ目のグループは、総括班（X00）、データベース構築班（A01）、実装フィージビリティ検討班（B03）から成り、二つ目のグループは、データの分析を担当します。具体的には、地域差分析（B01）、ジェンダー軸による分析（B02）、外国ルーツを持つ子どもの分析（B04）、貧困と健康の関連分析（B05）です。

〇どのような運営方針で行う予定ですか？
―一つ目に、先にも述べたようにデータ・ドリブン（data driven）な研究推進を行います。隔月の領域研究会を設けることにより、計画研究班間の綿密な意思疎通、共通理解の醸成を促します。
　二つ目に、若手研究者の育成を促進します。若手研究者の育成は、①分担研究者、②公募研究、③院生雇用の３つの方法からなります。若手研究者を積極的に雇用し、データ処理やデータベース・マネジメントをon-the-jobで学びながら生活費の一部を稼ぐことができるようにします。
　三つ目の方針として、自治体と協働で政策の実装を目指します。貧困研究の最終的な目的は、貧困政策に研究成果が反映され、貧困の人々の状況が改善されることです。研究成果が実装されるためには、その結果を広報するだけでは不十分です。<u>本プロジェクトでは、世論・政治・財源・行政をどのように動かすのかを検討する実装フィージビリティ検討班(B03)を設け、それらを踏まえて、データを提供した自治体についてはオーダーメイドの政策提言のフィードバックを行います。</u>



プロジェクト組織図



領域メンバーリスト

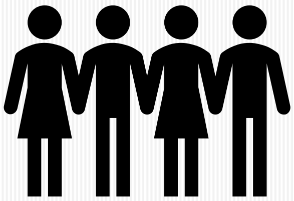
（肩書は2023年4月時点）

研究班	氏名	所属
総括班（X00）	阿部　彩	東京都立大学人文科学研究科 社会行動学専攻 教授 （子ども・若者貧困研究センター長）
	松本　伊智朗	北海道大学 教育学研究院 教授
	大石　亜希子	千葉大学 大学院社会科学研究院 教授
	末冨　芳	日本大学 文理学部 教授
	山本　直子	東洋英和女学院大学 国際社会学部 専任講師
	可知　悠子	長官官房EBPM推進室、参事官補佐（EBPM検証・評価担当）
データベース班（A01）	阿部　彩	東京都立大学人文科学研究科 社会行動学専攻 教授 （子ども・若者貧困研究センター長）
	梶原　豪人	福山平成大学 福祉健康学部 講師
	堀口　涼子	東京都立大学特任研究員（兼B05）
	栗原　和樹	東京都立大学特任研究員（兼B03）
	三浦　芳恵	東京都立大学特任研究員
	近藤　天之	東京都立大学リサーチ・アシスタント（兼B05）
	松原　祥	東京都立大学リサーチ・アシスタント（兼B01）
地域差（B01）	松本　伊智朗	北海道大学 教育学研究院 教授
	所　道彦	大阪公立大学大学院 生活科学研究科 生活科学専攻 教授
	山野　良一	沖縄大学 人文学部 教授
	喜屋武　ゆりか	沖縄大学 健康栄養学部 管理栄養学科 講師
	後藤　澄江	日本福祉大学 福祉経営学部（通信教育） 医療・福祉マネジメント学科 教授
	中村　強士	日本福祉大学 社会福祉学部社会福祉学科 准教授
ジェンダー（B02）	大石　亜希子	千葉大学 大学院社会科学研究院 教授
	嵯峨　嘉子	大阪公立大学 大学院現代システム科学研究科 現代システム科学専攻 准教授
	末盛　慶	日本福祉大学 社会福祉学部社会福祉学科 教授
	安藤　藍	千葉大学 教育学部 准教授
	釜野　さおり	国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 室長
	内藤 朋枝	成蹊大学 経済学部 現代経済学科 専任講師
	川口　遼	東京都立大学大学院人文科学研究科客員研究員／ 名古屋大学ジェンダーダイバーシティセンター客員研究員
実装フィージビリティ（B03）	末冨　芳	日本大学 文理学部 教授
	宮本　太郎	中央大学 法学部 教授
	山野　則子	大阪公立大学 大学院現代システム科学研究科 現代システム科学専攻 教授 (スクールソーシャルワーク評価支援研究所 所長)
	堀江　孝司	東京都立大学 人文科学研究科 教授
	黒河　昭雄	神奈川県立保健福祉大学　イノベーション政策研究センター研究員
外国ルーツ（B04）	山本　直子	東洋英和女学院大学 国際社会学部 専任講師
	周　燕飛	日本女子大学 人間社会学部 現代社会学科 教授
	千年　よしみ	国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部 第一室長
健康（B05）	加藤　承彦	国立研究開発法人国立成育医療研究センター 社会医学研究部・行動科学研究室 室長
	藤原　武男	東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科 医歯学系専攻 環境社会医歯学講座 国際健康推進医学 教授
	酒井　厚	東京都立大学 人文科学研究科 教授
	山岡　祐衣	東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科 医歯学系専攻 環境社会医歯学講座 国際健康推進医学 助教
	可知　悠子	長官官房EBPM推進室、参事官補佐（EBPM検証・評価担当）

Coming Events

「外国にルーツを持つ世帯の子育てと労働を考える（仮）」

2023年8～9月開催予定
報告者：山本直子　先生（東洋英和女学院大学　国際社会学部　専任講師）、
千年よしみ　先生（国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部 第一室長）ほか
※情報は2023年3月時点のもので、今後変更がございます。
後日、ホームページ等で詳細な情報をお知らせいたします。



各班の活動状況

A01 データベース構築班

子どもの生活実態調査のデータベースは、愛知県とのデータ二次利用の交渉が成立し、愛知県データの統合が３月に終わりました。また、さまざまな市区町村レベルの子どもの生活実態調査の二次利用が可能となるように、子どもの貧困調査研究コンソーシアムとして市区町村と交渉を行っています。国際プロジェクトではTaiwan National Universityと共同で行っている東アジア・モデルファミリー分析が完成、４月に共催で国際ワークショップを実施するための準備を進めています。本プロジェクトはデータベースの2023年度のアップデートを４月から始めます。また、物質的剥奪指標の妥当性の検討のために必要な「社会必需品調査」の子ども項目を10月、大人項目を2月にインターネット調査で実施しました。

B01 地域差分析班

2022年度は、各地の調査の特徴を共有することを目的に、2回の研究会（班会議）をオンライン形式で持ちました。北海道、東京、愛知、大阪、沖縄のそれぞれの調査の概要、主な結果を報告し、意見交換を行うことで、それぞれの地域の調査について理解を深めると同時に、課題意識や問題設定、分析の視点等の共通点と相違点の共有を試みました。こうした共有は、今後の共同研究の基盤になるものです。また、それぞれの地域の調査報告書を比較検討する作業を開始しました。

B02 ジェンダー班

ジェンダー班は、子どもの育つ過程にどのようなジェンダー差が存在し、それが貧困と結びつく場合にどのように子どものアウトカムに影響するかを解明することを目指している。本年の主な活動は以下の通りである。第1に、研究班のスタートとして研究会を2回開催し、性自認の統計上のとらえ方や、家庭の中の貧困という観点から世帯内の資源配分について、外部講師による講演と意見交換を行った。第2に、メンバーがそれぞれ社会政策学会や貧困研究会大会など、所属学会での報告を行った。第3に、2023年3月には本年度の研究成果報告として班メンバー全員が公開ワークショップでの報告を行い、外部討論者からのコメントをもとに議論を行った。このワークショップは、現地とオンライン合わせて60名弱の参加を得た。

B03 実装フィージビリティ検討班

社会実装班は、①実装を実現するためのアクター間の協働関係の構築、②建設的世論を形成するための方法論、③財源、人材、行政的・法的整備の在り方、④貧困政策の倫理的側面の検討を、（子どもの）貧困政策全体およびそれぞれの政策エビデンスについて行うことを目的として活動しています。

今年度は2回の研究会を実施し5年間の研究計画を設定するとともに、研究目的②建設的世論を形成するための方法論について、研究を進めるため、まず子どもの貧困に関するビネット調査を実施しました。ビネット調査とは架空の人物や状況を設定し、回答者の考えを問う手法です。日本の貧困研究においては山田・阿部(2022)がビネット調査を用い、「援助に値する貧困」がどのような属性の人々なのかを、明らかにしています。今回調査は、子ども・若者について架空の設定のもと、「援助に値する子どもの貧困」に関するビネット調査を企画・実施したところです。またメディアにおける貧困の報道について、上智大学の水島宏明先生をお招きした研究会を実施しました。

B04 外国ルーツ班

外国ルーツ班では、来年度の夏にシンポジウムを開催する予定です。これまでに３回の班会議（オンライン）を実施し、海外における同分野の研究動向の共有や、それぞれの分析の方向性の検討を行いつつ、シンポジウムに向けての準備を進めています。

今年度の後半には、外国にルーツを持つ若者や、支援団体、自助組織などへのインタビュー調査を実施し、計量分析を補完する質的データの収集も同時に行っています。また、外国にルーツを持つ子どもの状況について、地域差の有無を視覚的にわかりやすく提示する方法について検討を行い、GIS（地理情報システム）の活用方法を議論しています。

B05 健康班

健康班では、『子どもの生活実態調査』のデータを用いて、「子どもや親の状況が子どもの健康にどのような影響を与えているのか？」を分析しています。現在、4つの分析が進んでおり、そのうち2つは投稿中です。また、先日、東京都と広島県のデータを用いた学校生活と子どもの抑うつ状況との関連に関する論文原稿が『厚生の指標』に受理され、掲載待ちとなっています。健康班では、今年度、2回、班会議を実施し、現在進行中の分析の内容について議論しました。また、堀口研究員より現在実施中の東京都の調査の内容について説明を受けました。公募研究の採択が決まり、次年度、外部の先生方も健康班に加わって、より活発に班内外の先生方と議論をしながら子どもや親の健康に関連する研究を進めていく予定です。

レポート：公開シンポジウム「貧困と地域」

2022年12月19日、エデュカス東京にて、シンポジウム「貧困と地域」を開催しました。報告者に、北海道大学の松本伊智朗先生、東洋英和女学院大学の山本直子先生、日本福祉大学の後藤澄江先生、大阪公立大学の山野則子先生、東京医科歯科大学の藤原武男先生、そして沖縄大学の山野良一先生をお招きして、各先生方の登壇報告およびパネルディスカッションを行いました。今回のシンポジウムはハイブリッド方式で実施され、学術関係者だけでなく行政職員や支援者等、一般市民を含めた223人の方々にオンライン・オフラインで参加していただきました。

第1部の登壇報告では、はじめに、阿部代表から「貧困学の確立：分断を超えて」と題し、貧困を一つの変数から学術領域に発展させるためには何が必要なのかというビジョンを語っていただきました。さらに、各先生方から、北海道、東京都、愛知県、大阪府、沖縄県、そして東京都の足立区の6地域での調査から明らかになったことをご報告いただきました。先生方のご報告では、各自治体の貧困の状況に加え、それに関連した子どもの健康、社会的なつながり、経験の不平等、学習状況、コロナウイルス感染症拡大の影響、ヤングケアラー、虐待、さらには親の健康や就労状況など幅広いトピックについてご講演いただきました。

第２部のパネルディスカッションでは、神奈川県立保健福祉大学の黒河昭雄先生にモデレーターを務めていただき、第１部のご報告をふまえ、参加者の方々からいただいたご質問について、阿部代表を交え議論していただきました。「貧困学の学術的意義」というテーマでの議論では、「貧困」というトピックのマイナーさ、「貧困」のとらえ方について学者と現場との間にずれが生じていること、根拠ある政策づくりの重要さが言及されました。また、「貧困学」の今後のビジョンについて、貧困を可視化し、社会に対してメッセージを発していく、国や自治体と協働し、総合知によって社会を変革していくことを目指すというお話で締めくくられました。

（文：近藤）

学術調査官の紹介

中山 裕美 HIROMI NAKAYAMA 先生

東京外国語大学大学院総合国際学研究院　准教授／文部科学省学術調査官

学術調査官２年目となります。専門は国際政治学（主な研究対象は難民・移民を取り巻く国際秩序）ですが、貧困学の扱うテーマは難民・移民問題と不可分の関係にあり、先生方が挑まれる研究の成果に大きな期待を寄せています。微力ながら領域の円滑な運営をサポートしていければと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

中空 萌 MOE NAKAZORA 先生

広島大学大学院人間社会科学研究科准教授／文部科学省学術調査官

北インドの山岳州に2年間住み込み、現地の伝統医療に「知的所有権」という考え方が持ち込まれたときに何が起こるのか、そしてそもそも知識の所有とはなにか、ということについて考えてきました。文化人類学的なフィールドワークをとおして、「所有」あるいは所有する「主体」について、人以外の多様な存在を含み込んだ、新しい思想を生み出すことに関心があります。学術調査官としては、先生方の領域の運営がスムーズに進むよう、微力ながらお手伝いさせていただければと思っております。

領域内の学術交流

第１回領域研究会

本領域研究では、研究参加者向けの研究会を2ヶ月に1回行うこととしております。そして、その第1回目となる領域研究会を、2023年2月27日にオンラインにて実施しました。当日は、本領域研究のメンバーや大学院生などを含め、約20名の方々にご参加いただきました。

研究会の前半では、東京都立大学子ども・若者貧困研究センターの梶原豪人さんから、複数自治体の子どもの生活実態調査を統合したデータを用いた「小中学生の不登校と貧困」に関する分析について、研究報告を行っていただきました。この研究は、梶原さんが2022年度にご提出された博士論文から一部を抜粋したものであり、本領域研究で構築中のデータベースを活用した研究であるため、参加者にとっても非常に参考になる内容となっておりました。

また、研究会の後半では、梶原さんの報告内容を踏まえ、参加者から挙げられたコメント・質問について議論を行いました。議論の内容は、梶原さんの研究視点や分析結果だけでなく、統合データを利用するうえで求められる工夫や注意が必要になるポイントにまで及び、非常に実りのあるディスカッションとなりました。また、貧困研究における実証的な分析手法を考えるうえでも参考になる点も多く、本領域研究全体にとっても大変学びの多い研究会となりました。

領域研究会は、各研究班が持ち回りで行うこととなっております。今後の活動についても、本ニュースレターにて順次報告を行っていく予定です。（文：松原）

＜今後の研究会予定＞

第２回（４月末）	公募研究の紹介
第３回（６月末）	ジェンダー班
第４回（８月末）	外国ルーツ班
第５回（１０月末）	DB構築班
第６回（１２月末）	実装班
第７回（２月末）	健康班
第８回（４月末）	地域班

子どもの貧困院生研究会

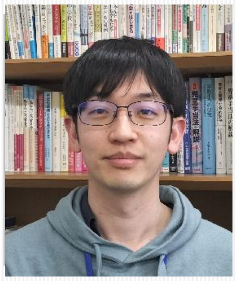
2022年12月21日にオンラインにて、子どもの貧困院生研究会のキックオフミーティングを行いました。この研究会は「子どもの貧困」を中心テーマとする院生のための学際的な研究会であり、院生の交流や情報交換、研究協力の促進を図るとともに、学会特定テーマセッションの企画を目標としています。現在は東京都立大学、北海道大学、東京医科歯科大学、慶応大学から計10名の院生が参加しており、今後も学術変革Aの研究参加機関の院生を中心に拡大していく予定ですが、「子どもの貧困」に関連する研究を行っている院生ならどなたでも参加可能であり、随時メンバーを募集しています。ご興味がある院生の方は子ども・若者貧困研究センター事務局（rccap@tmu.ac.jp）までご連絡ください。

（文：近藤）

新メンバーの紹介

・栗原和樹（東京都立大学子ども・若者貧困研究センター特任研究員）

2月から特任研究員として所属しております、栗原和樹です。「貧困と教育」を研究テーマとして、とくに教師にとって貧困とはどのような問題であるのかを、社会学の立場から研究しています。これからどうぞよろしくお願いいたします。



・三浦芳恵（東京都立大学子ども・若者貧困研究センター特任研究員）

貧困世帯の若者の進路にとって、学校に定着することはいかなる意義をもちえるのか、当事者のインタビューから研究をしています。本領域研究のお仕事にかかわる中で、さまざまなことを学ばせていただけたらと思います。よろしくお願いいたします！

プロジェクト進捗報告

「東京子どもの生活実態調査2022」を実施

東京都在住の小学5年生、中学2年生、16～17歳年齢の子どもと、その保護者の生活状況を調べるために、墨田区・豊島区・中野区のご協力のもと、2023年1月23日～2月27日にかけて生活実態調査を実施しました。対象者数は全部で2万近くにも及ぶ大規模な調査でした。今回の調査では、調査票とWeb回答を併用し、また英語版と中国語版の調査票も作成し多国籍対応を可能としました。公立小中学校に学校配布・郵送回収の方式で、16～17歳は住民基本台帳から抽出した住所に郵送配布・郵送回収の方式で行いました。現在、調査票を回収している状況ですが、回収率は約30%を予想しております(文：堀口）。

公募研究

公募研究が決まりました！

2023-4年度の公募研究の採択が決定いたしました。13の多彩なプロジェクトが本領域に加わります。内容は、雇用問題から保育施設までさまざまな内容、学術分野からのものとなっています。今後は、１３名の公募研究の代表者の方々にも、計画研究にも加わっていただき、研究交流を深めていきたいと思います。（文：阿部）

研究者氏名	機関・所属・職名	課題名
永吉　真子	名古屋大学・医学系研究科・助教	不安定雇用・雇用不安と次世代の健康・成育環境との関連と、その緩衝要因に関する研究
片岡　葵	大阪医科薬科大学・医学部・ポストドクター	居住地域の社会環境要因に基づいた乳幼児～青年期の死因別死亡率格差のメカニズム解明
越智　真奈美	国立保健医療科学院・その他部局等・主任研究官	集団の経済的格差が子どものウェルビーイングに与える影響とそのメカニズムの解明
加藤　弘通	北海道大学・教育学研究院・准教授	貧困と子どもの問題行動を媒介・調整する要因の解明：発生論と継続論の視点から
丸山　里美	京都大学・文学研究科・准教授	世帯内資源配分が子どもの貧困に与える影響――ファイナンシャル・ダイアリー調査から
喜屋武　享	神戸大学・人間発達環境学研究科・助教	子どもの身体活動および体力における社会経済格差の推移
高岸　治人	玉川大学・脳科学研究所・准教授	家庭の経済状況が思春期世代の子どもの一般的信頼に与える影響
片桐　諒子	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所・ 国立健康・栄養研究所　栄養疫学・食育研究部・室長	子どもの食料不安に関する対策樹立のためのメカニズム解明と栄養摂取量等の疫学研究
孫　詩イク	北海道大学・教育学研究院・特任助教	外国人の子育てと住まい：エスニシティ・ジェンダー・貧困に着目する実証研究
井出　智博	北海道大学・教育学研究院・准教授	貧困下にある子どもに有効な支援を提供する心理支援者育成プログラムの開発
小澤　浩明	東洋大学・社会学部・教授	生活困難層の子どもの高卒後の進路保障のための教育と社会システム改善についての研究
日吉　和子	太成学院大学・看護学部・教授	若者の健康を貧困から守るユースクリニックの実装研究
大澤　亜里	札幌大谷大学短期大学部・その他部局等・准教授	貧困による子どもへの影響を緩和する夜間保育施設の役割と可能性に関する研究

事務局紹介
東京都立大学
子ども・若者貧困研究センター

総括・X00／A01／B01／B03
阿部　彩

東京調査・自治体対応
A01班（B05班）
堀口　涼子

コンソーシアム・DB構築
A01班（B03班）
栗原和樹

広報・A01班
三浦芳恵

DB構築・国際PJ
A01班（B01班）
松原　祥

DB構築
A01班（B05班）
近藤天之

国際PJ
チャイ　ブンシュワ

＜発行＞東京都立大学　子ども・若者貧困研究センター【Tel: 042-677-2065 (センター直通)】
E-mail: rccap@tmu.ac.jp
＜ホームページ＞https://poverty-research.jp/